

## 障害者と防災施策に関する全国自治体調査 アンケート票

### はじめに： 貴自治体の情報をお知らせください

#### **0-1** 市区町村名等

1. 都道府県・市区町村名：
2. 回答を担当された方の氏名：  
部署名：  
電話：  
メール：
3. 回答の際に照会した部署：①防災・危機管理関係課、②障害福祉関係課、③高齢福祉関係課、④地域福祉関係課、⑤社会福祉協議会、⑥その他（ ）

#### **0-2** 貴自治体では、2011年以降に、災害対策基本法第六十条に基づく避難の指示等の発令をしましたか。発令したものにすべて○をしてください。

1. 避難指示
2. 避難勧告
3. 避難準備情報（避難準備・高齢者等避難開始）
4. 避難等の指示を実施したことがない

#### **0-3** 貴自治体では、2011年以降に、災害時の指定避難所、または福祉避難所を開設したことがありますか。開設したものにすべて○をして、その情報をお書きください。

##### **0-3-1** 指定避難所

1. 開設していない
2. 開設した 

①一番最近に開設した時期：	年	月
②開設箇所数		箇所
③そのときの利用者数合計：		人
④そのときの開設期間：		日
(最初の開設から最後の閉鎖までの期間)		

##### **0-3-2** 福祉避難所

1. 開設していない
2. 開設した 

①一番最近に開設した時期：	年	月
②開設箇所数		箇所
③そのときの利用者数合計：		人
④そのときの開設期間：		日
(最初の開設から最後の閉鎖までの期間)		

#### **0-4** 貴自治体では、2011年以降に、災害ボランティアを受け入れたことがありますか。1つだけ○をしてください。

1. ある
2. ない







7. 消防団による情報伝達
8. 音訳、点訳（災害発生後の臨時情報や行政情報について）
9. 手話通訳者の派遣（避難所や行政等の相談窓口への配置）
10. 要約筆記者の派遣（同上）
11. 街頭や公共施設等での電光表示装置、掲示板などでの視覚情報の発信
12. 障害者団体への緊急連絡
13. 民生委員や自治会メンバー、近隣住民など地域における支援ネットワークの活用
14. その他（ ）

**問 2-2** 障害者に対する上記の情報伝達について、平時から外部の機関、団体、施設等と協定や合意を結んでいますか。結んでいる場合、その相手として該当するものすべてに○をしてください。

1. 放送・通信事業者
2. 手話通訳、要約筆記、点訳・音訳・同行援護など、障害者への情報保障／支援を行う事業者・団体・施設
3. 障害当事者団体
4. NPO、NGO など民間の支援組織・機関
5. 民間企業
6. その他（ ）
7. 特に締結していない。

**問 2-3** 災害時における障害者への情報伝達について、貴自治体で課題となっていることは何ですか。該当するものすべてに○をつけるとともに、必要に応じて記載してください。

1. 視聴覚障害者、知的障害者など多様な受け手に対応するのに時間や労力がかかる。
2. 音声の文字化、文字の音声化、手話通訳などの技術面、専門性について相談できる機関や団体がない、または連携が難しい
3. これらの作業に要する予算の確保が難しい
4. これらの作業を行う人員の確保が難しい
5. どのような対応が必要となるか把握できない
6. その他（ ）

**問 2-4** 障害者に対する災害時の情報伝達について、貴自治体で取り組んでいることで、特筆すべきことや、他地域への参考となる事例等があれば記載してください。

### **III. 避難時の対応**

平成 28 (2016) 年熊本地震の際、熊本学園大学では、バリアフリー設計された大学の館内に、自主的に避難所を立ち上げ、教員、学生ボランティア、障害者団体が協力して対応し、多くの障害のある避難者を受け入れました。

この事例が示すように、一般の指定避難所（一次避難所）の利用に困難を感じている障害者は少なくありません。また福祉避難所はすべての障害者を受け入れることはできないのが現状です。

**問 3-1** 貴自治体では、一般の指定避難所における障害者のための対応を準備・想定していますか。

次の中から該当するものすべてに○をしてください。

1. 要配慮者窓口の設置、担当者の配置またはその準備をしている
2. 要配慮者アセスメントシートを準備している
3. 手話通訳者、要約筆記者の配置、または要請方法の準備をしている
4. 介助者や同行援護者の配置、または要請方法の準備をしている
5. 要配慮者向けの配慮スペース（休める場所や間仕切りなど）を確保・準備している
6. 設備のバリアフリー化（スロープ、トイレの設置等）を行っている
7. 視覚障害者や車いす利用者が、トイレや食糧受給のため移動可能な動線を確保している
8. 障害者向け放送（福祉情報番組や目で聴くテレビなど）を流すことにしている
9. 配慮を呼びかけるチラシやポスターを準備している
10. 福祉用具（日常生活用具・補装具、その他筆談ボード等の用品）を備蓄・準備している
11. 支援者（手話通訳者等を含む）用のビブスや腕章、バンダナ等を整備・準備している
12. 必要な人を福祉避難所へ移送するための判断基準や手順を準備している
13. その時の実情に応じて判断、対応するため、一概に言えない
14. 一般の指定避難所での受け入れは想定していない
15. 避難所に来られない障害のある在宅・自主避難者の安否確認・物資供給の準備をしている
16. その他（ ）

**問 3-2** 一般の指定避難所において上記の対応をするため、避難所の運営者向けにどのようなことを行っていますか。該当するものすべてに○をしてください。

1. 避難所運営の研修や訓練を行い、障害者への配慮事項を伝えている
2. 避難所運営のガイドラインを作成し、障害者への配慮事項を盛り込んでいる
3. 避難所運営のガイドラインを作成し、冊子、電子データ、テキストデータなどを、避難所運営者が活用できる形で公開・配布している
4. 障害者団体、支援団体との協定または平素の連携・協議により避難所運営の支援を受けられるようにしている
5. 他自治体からの福祉専門職の派遣を受けられるように準備している
6. 自立支援協議会またはその他の障害者福祉に関する協議会において、避難所運営に関する協議を行っている
7. 避難所の設備、備品、備蓄などについて、特に障害者支援を想定した予算組みや助成などを行っている

8. その他 (

**問 3-3** 一般の指定避難所において障害者への対応が難しい場合は、何が課題となっていますか。  
該当するものにすべて○をしてください。

1. 専門知識を有する人材や組織との連携が難しい
2. ヘルパー等専門職の人員確保が難しい
3. 予算が確保できない
4. 一般避難所ではバリアフリーを含めた設備面で対応が困難である
5. 障害者と障害者でない人を区別するのが困難である
6. 避難所運営関係者への障害者支援に関する研修や啓発が進まない
7. 何から始めてよいか分からない
8. その他 ( )

**問 3-4** 貴自治体が指定している福祉避難所について、その機能を高めるために平時から行っていることはありますか。該当するものすべてに○をしてください。

1. 福祉避難所の設置や運営に関するガイドラインを作成している
2. 福祉避難所運営の訓練・研修を行っている
3. 福祉避難所連絡会を開催している
4. 指定された福祉避難所の場所などを情報開示・周知している
5. 水、食料等の備蓄、またはそのための助成などを行っている
6. 福祉用具（日常生活用具・補装具等）・医療用品、情報関連機器を整備している
7. その他避難所に必要な物品（窓ガラス飛散防止用フィルムなど）を整備している
8. ラジオなどの情報機器を整備している
9. 行政担当者と災害時にもつながる緊急電話等の通信手段を整備している
10. 福祉避難所の整備や訓練等全般に関する補助金、助成金等の支援を行っている
11. 障害者団体・支援団体と、人材の提供や避難所運営について合意や協定を結んでいる
12. 他自治体から福祉専門職の派遣を受けられるよう準備している
13. 自立支援協議会またはその他の障害者福祉に関する協議会において、福祉避難所の設置や運営に関する協議を行っている
14. その他 ( )

**問 3-4-2** 福祉避難所の情報を開示していると回答した自治体にお聞きします。情報開示の方法や、開示の際に行っている工夫について、該当するものがあればすべてに○をつけ、必要に応じて貴自治体の事例を記載してください。

1. ホームページや広報などで原則としてすべての福祉避難所の情報を公表している
2. 医療的ケアの必要な人向けの福祉避難所情報は開示しないなど、避難所の機能等によって開示の有無を分けている
3. 福祉避難所情報は一般公表しないが、要配慮者など必要な人へのみ平時から情報を開示している

4. 問い合わせに応じてその都度判断して開示するなど柔軟に対応している。

5. その他 ( )

**問 3-5** 過去の災害で被災し、福祉避難所を開設した経験のある自治体にお聞きします。平時の想定と異なるなど、運営に困難を感じた点や、今後に改善すべき事柄などがあれば、お書きください。

**問 3-6** 応急仮設住宅に関してお聞きします。過去の事例から、障害者や高齢者が仮設住宅で生活することは困難な場合が多いですが、貴自治体では、災害時の応急仮設住宅の計画を立てる際に、一般の仕様とは異なるバリアフリー仕様の仮設住宅（「福祉仮設住宅」等）の設置・確保（建設または借り上げ）等について想定し計画に含めていますか。該当するものに○をしてください（複数回答可）。

1. バリアフリー仕様の仮設住宅について想定をしているが、具体的な検討や計画はできていない
2. バリアフリー仕様の仮設住宅の設置場所または確保（借り上げなど）の見込みや、必要戸数について、検討を行っている、または計画を立てている
3. バリアフリー仕様の仮設住宅への、入居者の調整や手続きの方法について検討している、または計画を立てている
4. バリアフリー仕様の仮設住宅についてはまだ検討できていない
5. 応急仮設住宅全般についての検討がこれからである
6. 応急仮設住宅全般の仕様を障害者や要支援の高齢者に対応可能なユニバーサルなものとするよう検討している
7. その他 ( )

**問 3-7** 過去の災害で被災し、応急仮設住宅を設置した経験のある自治体にお聞きします。バリアフリー仕様の仮設住宅は供給できる数が限られていると考えられますが、一般の仕様の仮設住宅を、障害者や高齢者が利用できるように（利用しやすいように）するためには、住宅や周辺環境の設計上の仕様にどのような改善が必要と思いますか。

**問 3-8** その他、貴自治体で、障害のある避難者への支援や対応について、他地域への参考になりそうなことがあればお書きください。

#### **IV. 福祉専門職の災害時派遣**

**問 4-1** 災害発生後、避難所や公的機関の窓口等において、障害者を含む要配慮者への専門的な支援の必要性が高まります。平成 28（2016）年熊本地震では、県外を含む他の自治体から、災害派遣福祉チーム（DWAT、DCAT）の派遣や、介護職員等の派遣、視聴覚障害者等への情報・コミュニケーション支援に関する手話通訳者等の派遣が行われました。こうした、他の自治体からの福祉専門職等の派遣の取り組みについてご存知ですか。該当するものを 1 つだけお答えください。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1. よく知っている           | 2. ある程度知っている |
| 3. 聞いたことはあるが詳細は分からない | 4. 知らない      |
| 5. その他（              | ）            |

**問 4-2** 貴自治体で、災害時の福祉専門職（社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、手話通訳者、要約筆記者、点訳者・音訳者など）の派遣要請に関して、平時から行っていることがありますか。該当するものすべてに○をしてください。

1. 災害時に必要な人員の割り当てについて、自治体職員が対応するもの、地域の専門職に依頼するもの、派遣要請が必要なもの、などの想定や分類を行っている
2. 人員の確保と配置の手順についてマニュアル等で定めている
3. 災害時の福祉専門職の確保について、他の自治体、または障害者団体、専門職団体等と協定や合意を交わしている
4. その他（
5. これから取り組みたい
6. 取り組む見込みはない

**問 4-3** 福祉専門職の派遣要請が難しい場合、その理由は为什么呢。該当するものすべてに○をしてください。

1. 費用負担について分からない・分かりづらい
2. 依頼・要請の窓口や手続きが分からない・分かりづらい
3. どのように機能するか、何を依頼できるのかが分からない・分かりづらい
4. 専門職派遣の枠組みが複数あり違いが分からない・分かりづらい
5. 自治体独自で障害者団体や専門職団体等との支援協定を締結しておりその範囲で対応する
6. 障害種別が多様で取りかかりにくい
7. 障害者の災害対策という部分まで手が回らない
8. その他 ( )

**問 4-4** 貴自治体で、障害者を含む要配慮者支援に関わる福祉専門職の派遣や受け入れの取り組みに関して、他の自治体の参考になる事例があればお書きください。

## **V. 障害者（または障害者団体）の防災に関わる取り組みへの参加**

**問 5-1** 貴自治体で、平時の防災に関わる取り組みに、障害者または障害者団体の参加はありますか。次の中で該当するものすべてに○をしてください。

1. 地方防災会議に委員として参加している
2. 地域防災計画の策定にあたって意見聴取を行った
3. 障害者団体と災害時の支援対応に関する協定や合意を交わしている
4. 地域の防災訓練に、障害者（団体）が参加している
5. 自立支援協議会など、障害者が参加する地域の協議会等で防災について協議している
6. 防災担当部局に障害者（障害のある職員や専門家）を任用している
7. 防災に関するヒアリングや意見交換を、障害者（団体）と実施した
8. その他 ( )

**問 5-1-2** 上記の問 5-1 の1から8までの回答のうち、複数の障害種別の代表者が参加しているものや、または複数の障害種別を対象に実施しているものはありますか。ある場合、該当する番号に○をして、その障害種別を記載してください。

1. 地方防災会議の委員（障害種別： )
2. 地域防災計画策定の意見聴取（障害種別： )
3. 障害者団体との協定や合意（障害種別： )
4. 防災訓練に参加（障害種別： )

